

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 16 期) 自 昭和 35 年 6 月 1 日
至 昭和 36 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 8 月 21 日提出

会 社 名 日本コンクリート工業株式会社

英 訳 名 Nippon Concrete Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 田 一 郎[㊞]

本店の所在の場所 東京都中央区銀座東 8 丁目 19 番地

電 話 番 号 東京 (541) 2011~5

連 絡 者 野 本 光 臣

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 上 滝 洋 三

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き正規の監査を受け、第 4 経理の状況に添付の通り監査報告書を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び取引所

ありません。



有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われていますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1会社の概況

(1) 会社の設立年月日 昭和23年8月5日

(2) 会社の目的

- 1 コンクリート製品の製造ならびに販売
- 2 コンクリート建造物の設計監督および工事請負
- 3 砂利、砂の採取ならびに販売
- 4 上記に付帯する一切の事業

(3) 資本の額 320,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 25,600,000株

発行済株式総数 6,400,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
記名式額面株	普通株	6,400,000株	50円	非 上 場	

(5) 株式の状況

(a) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 7,314株

所有者別

区 分	政府および公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合計
株 主 数	人 0	人 0	人 2	人 5	人 0	人 868	人 875
所有株式総数(イ)	株 0	株 0	株 228,000	株 2,712,930	株 0	株 3,459,070	株 6,400,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 0	% 3.56	% 42.38	% 0	% 54.06	% 100.00

所有数別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 9	人 2	人 42	人 59	人 288
所有株式総数(ハ)	株 4,106,370	株 166,500	株 848,790	株 411,350	株 673,260
株主総数に対する(ロ)の割合	% 1.03	% 0.23	% 4.80	% 6.74	% 32.91
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 64.16	% 2.60	% 13.26	% 6.43	% 10.52

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 166	人 308	人 1	人 875
所有株式総数(ハ)	株 98,880	株 94,800	株 50	株 6,400,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 18.98	% 35.20	% 0.11	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 1.54	% 1.48	% 0.01	% 100.00

(b) 地域別分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 3	% 0.34	株 8,500	% 0.13	茨 城	人 271	% 30.97	株 223,550	% 3.49
宮 城	人 1	% 0.11	株 2,500	% 0.04	埼 玉	人 23	% 2.63	株 80,300	% 1.26
秋 田	人 1	% 0.11	株 750	% 0.01	千 葉	人 6	% 0.69	株 51,100	% 0.80
新 潟	人 1	% 0.11	株 1,000	% 0.02	東 京	人 249	% 28.46	株 5,655,880	% 88.37
群 馬	人 1	% 0.11	株 600	% 0.01	神奈川	人 39	% 4.46	株 141,070	% 2.20
栃 木	人 43	% 4.92	株 26,150	% 0.41	山 梨	人 1	% 0.11	株 600	% 0.01

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
静岡県	1	0.11	5,000	0.08	兵庫県	6	0.69	16,650	0.26
愛知県	7	0.80	15,500	0.24	広島県	1	0.11	2,500	0.04
三重県	185	21.15	77,600	1.21	岡山県	2	0.23	4,000	0.06
京都府	4	0.46	12,500	0.20	香川県	2	0.23	8,250	0.13
大阪府	14	1.60	45,500	0.71	福岡県	11	1.26	13,000	0.20
福井県	3	0.34	7,500	0.12	計	875	100.00	6,400,000	100.00

(c) 大株主

氏名または名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町2-9	額面株普通株 1,047,930	16.37
小野田セメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-1 鉄鋼ビル4階	〃 〃 1,000,000	15.63
森田一郎	〃	〃 〃 430,900	6.73
富士製鉄株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋1-2	〃 〃 400,000	6.25
安藤豊祿	〃	〃 〃 337,500	5.27
日本コンクリート工業(株)従業員共済会	東京都中央区銀座東8-19	〃 〃 265,040	4.14
日本電設工業株式会社	東京都台東区上野元黒門町15	〃 〃 250,000	3.91
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	〃 〃 225,000	3.52
小林中	〃	〃 〃 150,000	2.34
池田栄一	〃	〃 〃 99,000	1.55
計		4,205,370	65.71

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当規定なし
 〔決算期〕 5月31日
 〔定時株主総会〕 7月中
 〔株主名簿の閉鎖の始期〕 6月1日
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 1,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 0円 新株交付 0円
 〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区銀座東8-19 日本コンクリート工業株式会社総務部総務課
 取次所 なし
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 官報

〔今事業年度中における月別最高、最低株価〕

銘柄	柄	上場および店頭売買を行っていないので、市場相場および気配相場ともない。
日本コンクリート工業株式会社株	株式	

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
14期	34年5月	6円	15期	35年5月	6円50銭	16期	36年5月	7円50銭

付記

- 1 当社株式は8月1日付をもつて、東京店頭において、株式の公開を行つた。
- 2 昭和36年7月15日開催の定時株主総会において定款の変更を行つた。その主なるもの次の通り

項目	変更前	変更後
1 発行予定株式総数	640万株	2,560万株
2 決算期	5月31日(年1回)	11月30日, 5月31日(年2回)
3 株券の種類	1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 1,000株券の5種	1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券の8種類
4 公告掲載新聞名	官報	東京都において発行する日本経済新聞

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和36年8月21日現在)

役名及 び職名	氏名 (生年月日, 住所)	略歴	所有株式の額面, 無額 面の別, 種類および数
代表取締役 社長	森田一郎 (明治35年4月4日生)	大正13年専修大学経済学部卒業, 昭和17年~24年鉄道電気工業(株)顧問, 23年当社設立代表取締役社長, 24年日本電設工業(株)相談役, 31年コンクリートボールパイプ協会副会長, 35年日本街路照明(株)取締役	額面株 普通株 430,900株
常務取締役	香月文雄 (明治29年10月20日生)	大正7年工手学校電気科卒業, 昭和21年~27年日本電気土木(株)取締役社長, 29年当社取締役, 34年当社常務取締役	額面株 普通株 22,500
常務取締役 (建設担当)	岡田千里 (明治33年3月19日生)	大正15年東京大学工学部造兵科卒業, 昭和22年~29年三井精機工業(株)取締役社長, 34年~36年当社研究室長, 34年当社取締役, 36年当社常務取締役	額面株 普通株 7,500
常務取締役 (営業部長)	中西正一 (明治38年4月3日生)	大正15年東京高等工業学校電気科卒業, 昭和30年~32年東京電力(株)多摩支店長, 34年~35年同社千葉支店長, 35年当社取締役, 36年当社常務取締役	額面株 普通株 15,000
取締役 (技術部長)	三浦尚 (明治32年9月19日生)	大正15年鉄道省教習所高等部電気科卒業, 昭和23年~25年国鉄名古屋電気工事事務所次長, 26年当社取締役	額面株 普通株 27,000
取締役 (技師長)	内山実 (明治38年1月15日生)	昭和2年東京大学工学部土木科卒業, 10年~25年鉄道技術研究所コンクリート室長, 25年工学博士中央大学教授, 29年当社取締役, 同東海コンクリート工業(株)取締役	額面株 普通株 20,250
取締役 (研究室長)	高野民夫 (明治42年12月2日生)	昭和2年帝国高等工業学院卒業, 3年~17年東京帝国大学助手, 26年~32年当社川島工場次長, 32年北海道コンクリート工業(株)取締役, 36年当社取締役, 研究室長	額面株 普通株 19,000
取締役 (川島工場 長)	岡村昌二 (大正5年8月16日生)	昭和10年東京府立京橋商業高等科卒業, 19年~21年鉄道電気工業(株)川島工作所長, 32年~35年当社川島工場次長, 35年当社川島工場長, 36年当社取締役	額面株 普通株 23,900
取締役 (営業部次 長兼大阪 営業所長)	落合藤七 (明治41年10月4日生)	昭和3年東京市立商業学校卒業, 31年~34年当社鈴鹿工場次長, 35年当社大阪営業所長, 36年当社営業部次長, 当社取締役	額面株 普通株 23,300
取締役 (鈴鹿工場 長)	山田正次 (明治39年11月1日生)	昭和2年金沢高等工業学校機械工学科卒業, 30年~32年国鉄名古屋鉄道管理局運転部長, 34年~35年当社鈴鹿工場次長, 35年当社鈴鹿工場長, 36年当社取締役	額面株 普通株 7,000
取締役	西村英一 (明治30年8月28日生)	大正13年東北大学工学部電気工学科卒業, 昭和21年~23年運輸通信省鉄道総局電気局長, 28年29年運輸政務次官, 31年当社取締役, 32年~34年北海道コンクリート工業(株)取締役社長, 33年九州高圧コンクリート工業(株)取締役, 35年衆議院議員(当選5回)	額面株 普通株 33,750
取締役	名川保男 (明治29年3月25日生)	大正8年明治大学法科卒業, 12年~昭和2年千葉地方裁判所判事, 30年~31年東京弁護士会会長, 30年~31年日本弁護士連合会副会長, 31年当社取締役	額面株 普通株 67,500
取締役	小西桂太郎 (明治35年1月3日生)	昭和2年東北大学機械科卒業, 昭和24年~26年国鉄理事, 運輸総局長, 28年朝日自動車(株)取締役社長, 31年当社取締役	額面株 普通株 22,500

役名及び職名	氏名 (生年月日、住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役	中尾竜秀 (明治41年12月20日生)	昭和6年九州大学工学部応用化学科卒業、30年小野田セメント(株)取締役、35年同社常務取締役、当社取締役	額面株 普通株 5,000株
監査役	東谷伝次郎 (明治27年12月1日生)	大正10年東京大学政治科卒業、昭和22年～25年会計検査院事務総長、29年～30年会計検査院長、33年当社監査役	額面株 普通株 15,000株
監査役	寺井勝 (明治38年10月7日生)	昭和4年東京大学工学部電気科卒業、27年～29年国鉄副技師長、29年～31年当社取締役、30年近畿コンクリート工業(株)取締役、31年～36年当社常務取締役、36年(社)鉄道電化協会常務理事、当社監査役	額面株 普通株 22,500株
合 計 16 名			762,600

(7) 従業員の状況

(a) 従業員の数、年齢、勤続年数、給与等

(昭和36年5月31日現在)

摘 要		人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
区 分	男女別				
職 員	男	128	38.0	4.3	34,657
	女	59	24.2	2.7	11,992
	計又は平均	187	33.6	3.8	26,971
工 員	男	727	29.2	3.6	23,567
	女	45	27.9	1.6	9,193
	計又は平均	772	29.1	3.5	22,688
計又は平均		959	30.0	3.5	23,588

注 上記平均給与月額は昭和35年12月から昭和36年5月までの過去6カ月間の実績であり、賞与を含まない税込額である。

(b) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されていない。

当社は創立以来労使の区別なく運命協同体の精神をもつて互に協力し合い共に円満な業務の運営を行っている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 概 要

当社はコンクリートポール、パイルならびにコンクリートブロック等コンクリート製品の製造販売およびこれらに関連する付帯業務を事業の主目的とするものである。

(b) 主要製造品目

イ コンクリートポール

当社製品の主軸をなすものでわが国総生産高の首位を占め、送配電柱、電車線柱、通信柱、信号柱および照明柱等に広く使用されている。

ロ コンクリートパイル

基礎杭、橋脚杭および護岸杭等に使用されている。

ハ コンクリートブロック

地下埋設ケーブル防護用トラフ、電柱支持用根かせ、電柱支線用ステーブロック、インピーダンスボンド台枠、標示杭等のコンクリート製品の総称である。

(c) 当期中の部門別売上高比率 (35.6～36.5)

区 分	売上高比	区 分	売上高比
コ ン ク リ ー ト ポ ー ル	70.7%	コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク	7.4%
コ ン ク リ ー ト パ イ ル	21.1	工 事 収 入 高	0.8

(d) 技術援助契約

当社は木材資源利用合理化の国策的見地より木柱のコンクリート代替化に多年の努力を重ね、鋼線を使用した画期的な「NC式」ポールを発明し、その全国的な普及促進を目的として、最大需要者である主要電力会社と原材料供給者である小野田セメント社との提携のもとに、下記の姉妹会社の設立を積極的に推進し、専門技術者を派遣して工場建設の設計施工を指導し当社「NC式」による一切の設計ならびに製造技術が無償で使用せしめている。

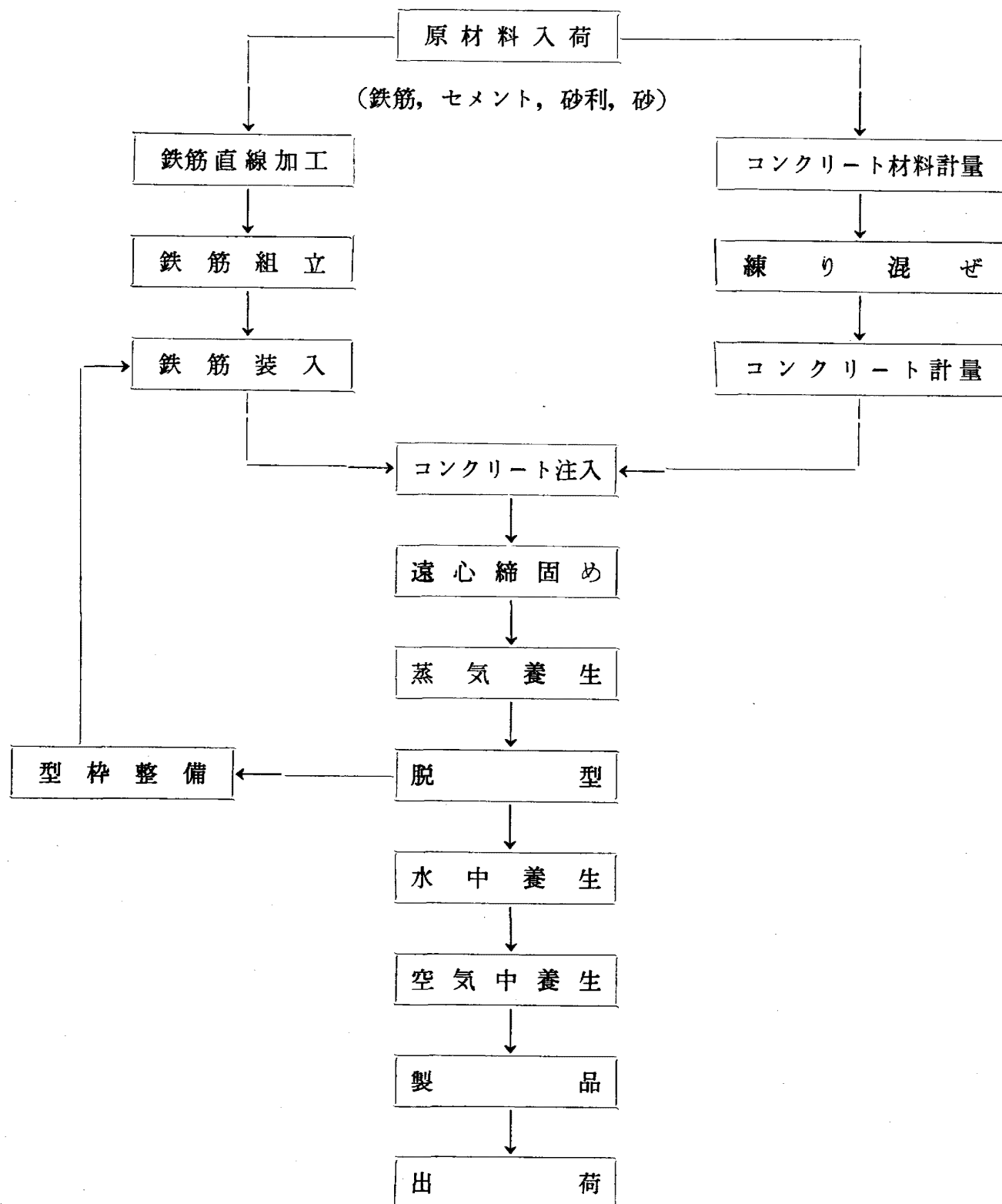
しかし「改良型NC式」コンクリートポールの設計製造技術の提供に関しては、技術秘匿のためにこれに要する主な原材料、機械装置および器具の発注、購入等について当社が管理を行つている。

会 社 名	設 立 年	系 統 又 は 対 象
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年	中部電力株式会社系統
近畿コンクリート工業株式会社	昭和30年	関西電力株式会社系統
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年	北海道電力株式会社対象
九州高压コンクリート工業株式会社	昭和33年	九州電力株式会社系統

ちなみに当社の最近の6カ月間(35.12～36.5)のコンクリートポール販売量は全国販売量の約52%を占め、さらに上記姉妹会社を加えると88%以上に達している。

(e) 製品製造工程

当社主要製品であるポール、パイルの製造工程の概要は次の通りである。



(2) 設備の状況

(a) 設備状況

昭和36年5月31日現在の事業設備の概要は次の通りである。

1 事業所別の投下資本および従業員配置状況

事業所別	投下資本					従業員 配置数	備考			
	土地	建物	機械及び装置	その他	計		土地面積	建物面積	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	人	m ²	m ²		
本社	—	4,655	—	14,180	18,835	105	(339.7)	—	391.7	
大阪営業所	2,724	2,548	—	2,297	7,569	14	(66.1) 360.3	—	352.7	
川島工場	40,098	45,734	181,277	71,223	338,332	(506) 544	(8,066.0) 147,204.6	—	15,187.7	

事業所別	投 下 資 本					従業員 配置数	備 考		
	土 地	建 物	機械及 び装置	その他	計		土地面積	建 物 面 積	その他
鈴 鹿 工 場	千円 14,870	千円 65,730	千円 131,622	千円 38,757	千円 250,979	人 (266) 289	m ² (1,081.0) 63,010.2	m ² 8,630.1	
研 究 室	—	2,178	7,603	727	10,508	6	(250.0)	99.0	
品 川 置 場	—	26	1,929	101	2,056	1	(1,361.4)	5.0	
計	57,692	120,871	322,431	127,285	628,279	(772) 959	(11,164.2) 210,575.1	24,666.2	

注 1 投下資本は建設仮勘定を除き、その金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価格をもつて表示した。なお「その他」には構築物、車りよう及びその他の陸上運搬具ならびに工具器具および備品を含んでいる。

2 従業員数欄()内数字は工員数にして内数である。

3 備考欄における土地面積中()内数字は借地にして外数である。

2 主なる生産設備

部 門 別	設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		稼働未 稼働の 別
		能力又は形式	数量	能力又は形式	数量	
ポール・パイル 屋 内 工 場	ミキシングプラント	28 切ミキサ付	2基	28切ミキサ	2台付	1基 稼働
	スクリーフィーダ	電動走行 0.7~ 0.9m ³	4台	電動走行 0.7~ 1.0m ³	4台	4台
	傾斜注入機	有効長さ 10~15m	4基	有効長さ 10~17m	3基	3基
	コンクリートポンプ 装置	吐出量 12m ³ /h 有効長さ 7~16m	1基	吐出量 12m ³ /h 有効長さ 7~16m	2基	2基
	トラバサ	けん引電走式	1式	けん引電走式	1式	1式
	遠心力回転機	単式 12~15m	6基	単式 12~15m	4基	4基
	蒸気養生室	6~8本	19室	6~8本	24室	24室
	養生水槽	80~120本	10槽	80~120本	10槽	10槽
小 型 工 場	天井走行クレーン	3t ホイスト 2台付	11基	3t ホイスト 2台付	10基	10基
	ミキシングプラント	16 切ミキサ付	1基			1基
	スクリーフィーダ	電動走行 0.7m ³	1台			1台
	傾斜注入機	有効長さ 8m	1基			1基
	遠心力回転機	複式 8m	1基			1基
	蒸気養生室	15~20本	2室			2室
	養生水槽	80~120本	2槽			2槽
屋 外 工 場	モノレールホイスト	1t ホイスト	3基			3基
	ミキシングプラント	16 切ミキサ付	1基	16 切ミキサ付	1基	1基
	スクリーフィーダ	電動式 0.7m ³	1台	電動式 0.7m ³	1台	1台
	遠心力回転機	単式 12m	1基	単式 9m	1基	1基
	蒸気養生室	6~12本	3室	15~20本	2室	2室
	養生水槽	60~80本	2槽	屋内工場と併用		2槽
	ガントリークレーン	3t ホイスト付	2基			2基
鉄 筋 工 場	天井走行クレーン			2t ホイスト 1台付	2基	2基
	直線自動切断機	35~60m/min	11台	切断能力 35~ 60m/min	7台	7台
	アプゼッタ	15KVA	9台	15KVA	6台	6台
	天井走行クレーン	1t ホイスト付	2基	1t ホイスト 2台付	2基	2基
	モノレールホイスト	1t	1基			1基
製品貯蔵場	製品置場	9,300m ²	1式	5,800m ²	1式	1式
	ガントリークレーン	3t ホイスト付	5基	3t ホイスト付	6基	6基
出荷設備	プラットホーム	200m	1式	40m	1式	1式
	ホイールクレーン	4t	1台			1台
	ジブクレーン	2t	1台	5t	1台	1台

部 門 別	設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		稼働未稼働の別
		能力又は形式	数量	能力又は形式	数量	
ブ ロ ッ ク ブロック工場	ガントリクレーン	3t ホ イ ス ト 付	2基	2t ホ イ ス ト	2台付	稼働 稼働 稼働 稼働 稼働 稼働 稼働 稼働 稼働 稼働
	トラバ－サ	ロープ電動式	2基	3kw	2台	
	ミキシングプラント	16 切 ミ キ サ 付	1基	16 切 ミ キ サ 付	1基	
	スクリーフイーダ	電動式 0.7m ³	1台			
	テーブルバイブレータ	7.5HP	1台	7.5HP	1台	
	ポータブルバイブレータ	1/2HP	1台	1/2HP	1台	
	移動式ローラコンベア	2m	20基	2m	10基	
	蒸 気 養 生 室	20～30t	2室	10t	1室	
	養 生 水 槽	50t	4槽	30t	5槽	
	フォークリフト	2t	3台	2t	2台	
共 通	自家用受電設備	700KVA	1式	460KVA	1式	稼働 稼働 稼働 稼働 稼働 稼働 稼働 稼働 稼働 稼働
	ボ イ ラ	横 置 多 管 式	2基	横 置 多 管 式	1基	
	セメントタンク			275t	1基	
	インペラブレーカ	60t/h	2基			
	バケットエレベータ	60t/h	1基			
	楕円振動篩	60t/h	2台			
	ベルトコンベア	150m	1式			
	貨車積ホッパ		1式			
	受 変 電 設 備	105KVA	1式			
ポールパイル 新 設 備	ミキシングプラント	28 切 ミ キ サ 付	1基			昭和36 年6月稼 働
	スクリーフイーダ	電動走行 0.7m ³	2台			
	傾斜注入機	有効長さ 10～12m	2基			
	コンクリートポンプ装置	吐出量 12m ³ /h 有効長さ 7～16m	1基			
	トラバ－サ	けん引電走式	1式			
	遠心力回転機	単 式 10～12m	2基			
	蒸 気 養 生 室	6～8本	8室			
	養 生 水 槽	80～120本	6槽			
	天井走行クレーン	3t ホ イ ス ト	2台付			
	直線自動切断機	切断能力 35～ 60m/min	2台			
ポールパイル 新 設 備	ア プ セ ッ タ	15KVA	1台			昭和36 年6月稼 働
	モノレールホイスト	1t	1基			
	電動チエンブロック	1t	1基			
	ガントリクレーン	3t ホ イ ス ト 付	3基			
	製品貯蔵場	2,800m ²	1式			

(b) 設備の新設、拡充もしくは改修またはそれらの計画

コンクリートポールパイルの飛躍的な需要増嵩に即応してさらに生産増強をはかるため、川島、鈴鹿両工場において、次のごとくポールパイル製造設備ならびにこれらの付帯設備の拡充合理化を実施するとともに中国、四国地区の需要に応えるため広島工場(仮称)の敷地を確保せんとするものである。

事業所名	設 備 名	予 算	工 期		備 考
			着 工 年 月	完成予 定年月	
川島工場	小型ポール製造設備(第一期)	千円 243,000	36.10	37. 2	月産 4,500t (付帯設備を含む)
	セメントタンク設備	28,000	36.11	37. 2	貯 蔵 能 力 1,000t
	寮 お よ び 社 宅	20,000	36. 8	36.11	
	そ の 他	6,000	36. 8	36.11	
	小 計	297,000			

事業所名	設 備 名	予 算	工 期			備 考
			着 年	工 月	完成予 定年月	
鈴鹿工場	小型ポールパイロ製造設備	千円 87,000	36.10	37. 3	月産 1,500t (付帯設備を含む)	
	事務所及び社宅	21,000	36. 8	36.12		
	その他の	5,000	36. 8	36.11		
	小 計	113,000				
広島工場 (仮称)	工場敷地買収費	60,000	36.11	36.12	660,000m ²	
合 計		470,000				

本計画による所要資金 470,000 千円の調達についてはとりあえず自己資金と長期借入金をもつて充当する予定である。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

区 分	期 別	第15期 (34. 6~35. 5)	第16期 (35. 6~36. 5)
		標準稼働能力	標準稼働能力
ポ ー ル (含 パ イ ル)		7,810 屯	11,470 屯
ブ ロ ッ ク		1,200	1,300
計		9,010	12,770

注 1 標準稼働能力(設備能力と同じ)は当該期間の平均月産を示す。

2 標準稼働能力算定基礎

標準稼働能力は、1日実働8時間、1カ月25日稼働として下記の通り算定した。

ポール(含パイル)：遠心力回転機回転回数×平均1本当り重量。

ブロック：特殊な製品の性質上、受注製品の如何によつて型枠、蒸気養生室、養生水槽あるいは各工程の搬送能力等の制約を受けるので、標準稼働能力は過去の実績を検討の結果算定した。

付 記 ポール、パイルの製造設備の増設に伴つて、ポール(含パイル)の標準稼働能力は、鈴鹿工場においては、昭和36年3月以降2,500屯増加し、また川島工場においては、昭和36年6月以降2,500屯増加する予定である。

(2) 生産実績

(a) 概 況

当期は、東京電力、日本国有鉄道ならびに日本電信電話公社からのポール受注の飛躍的な増大に伴い、パイルを減産したので、次表に示す通り、当期のポール生産は、前期に比し、72%増加したのに対し、パイル生産は逆に7%減少し、全体としては34%増加した。

(b) 製品の品種別生産実績

区 分	期 別	第15期 (34. 6~35. 5)		第16期 (35. 6~36. 5)	
		数	金 額	数	金 額
ポ ー ル	全 月 平 均	55,321 屯	696,412 千円	95,166 屯	1,221,940 千円
パ イ ル	全 月 平 均	4,610	58,034	7,931	101,828
ブ ロ ッ ク	全 月 平 均	47,688	347,573	44,614	338,119
	全 月 平 均	3,974	28,964	3,718	28,177
計または平均	全 月 平 均	13,524	87,248	16,060	99,261
	全 月 平 均	1,127	7,271	1,338	8,272
	全 月 平 均	116,533	1,131,233	155,840	1,659,320
	全 月 平 均	9,711	94,269	12,987	138,277

注 金額は製造原価である。

(c) 稼働能力に対する稼働率

区 分	期 別	第15期 (34. 6~35. 5)			第16期 (35. 6~36. 5)		
		稼働能力	生産高	稼働率	稼働能力	生産高	稼働率
ポ ー ル (含 パ イ ル)		7,810 屯	8,584 屯	110.0 %	11,470 屯	11,649 屯	101.6 %
ブ ロ ッ ク		1,200	1,127	93.9	1,300	1,338	102.9
計		9,010	9,711	107.8	12,770	12,987	101.7

注 稼働能力及び生産高は月平均である。

(d) 主要原材料の状況

イ 調達状況

区 分	期 別	第15期 (34. 6~35. 5)				第16期 (35. 6~36. 5)			
		繰越	仕入	使用	残高	繰越	仕入	使用	残高
鉄 筋		357 屯	9,135 屯	8,954 屯	538 屯	13,719 屯	13,629 屯		628 屯

期 別 区 分		第15期 (34. 6～35. 5)				第16期 (35. 6～36. 5)			
		繰越	仕入	使用	残高	仕入	使用	残高	
セ 砂	メント ・ 利 砂	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	
		184	24,921	24,709	396	37,169	37,115	450	
		6,169	119,487	117,032	8,624	162,196	159,654	11,166	

ロ 価格の推移

区 分	単 位	昭和35年 8 月	11 月	昭和36年 2 月	5 月
鉄筋	トン	円 49,403	円 50,101	円 48,953	円 50,180
セメント	トン	6,566	6,319	6,089	6,117
砂	トン	745	772	746	633
砂	トン	318	275	293	319

(3) 受注の状況と生産計画

(a) 受注の概況

イ ポール

当期は前期に比し全体として94.9%，1,108百万円増加したが，ことに東京電力からの受注が230.4%と激増した日本国有鉄道および日本電信電話公社においても，138.2%，218.9%とそれぞれ増加したため，一般需要家よりの受注に対しては，御迷惑をおかけしている状態である。

ロ パイル

第14期下期以降，本格的な受注を開始し，第15期には，375百万円，当期は527百万円（前期比140.4%）の受注を請けている。しかし生産能力に余力がないため十分な受注活動を行えないでいる。

ハ ブロック

当期は前期に比し109.1%と順調に推移している。

(b) 受注実績及び受注残高

期 別 区 分	第15期 (34. 6. 1～35. 5.31)		第16期 (35. 6. 1～36. 5.31)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
ポール {受注 高	67,229	1,166,801	130,653	2,274,638
ポール {受注 残 高	20,376	323,879	55,740	949,268
パイル {受注 高	39,983	375,274	51,495	527,162
パイル {受注 残 高	6,929	62,988	9,878	95,808
ブロック {受注 高	14,856	171,976	17,309	187,697
ブロック {受注 残 高	1,396	14,585	3,064	30,396
計 {受注 高	122,068	1,714,051	199,457	2,989,497
計 {受注 残 高	28,701	401,452	68,682	1,075,472

(c) 生産計画

今後6カ月間の生産計画

区分	月別 昭和36年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計	1 カ月 平 均
ポール	(10,989)	11,000	11,500	12,000	12,000	12,000	69,489	11,582
パイル	(4,651)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	29,651	4,942
ブロック	(1,231)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	8,731	1,455
計	(16,871)	17,500	18,000	18,500	18,500	18,500	107,871	17,979

注 ()内数字は実績である。

(4) 販売実績

(a) 販売実績

イ 製品別販売実績

製 品 別	期 別	第15期 (34. 6～35. 5)		第16期 (35. 6～36. 5)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
ポール {全 期	平均	52,985	953,163	95,289	1,649,249
		4,415	79,430	7,941	137,437

製 品 別	期 別	第15期 (34. 6～35. 5)		第16期 (35. 6～36. 5)	
		数	金 額	数	金 額
パ イ ル	全 月 平 均	40,908	385,934	48,546	494,342
		3,409	32,161	4,046	41,195
ブ ロ ッ ク	全 月 平 均	13,853	161,287	15,641	171,886
		1,154	13,440	1,303	14,324
計	全 月 平 均	107,746	1,500,384	159,476	2,315,477
		8,978	125,031	13,290	192,956

ロ 需要家別販売実績

需要家別	期 別	第15期 (34. 6～35. 5)		第16期 (35. 6～36. 5)	
		数	金 額	数	金 額
東 京 電 力 (株)			474,317		1,065,121
日 本 国 有 鉄 道			302,359		333,056
日 本 電 信 電 話 公 社			102,540		172,611
私 鉄 及 び 都 市 交 通 局			44,231		32,801
一 般 各 社			576,937		711,888
計			1,500,384		2,315,477

(b) 製品販売価格の推移

製 品 別	月 別	昭和35年 8 月		昭和36年 2 月	
		11 月	5 月	11 月	5 月
ポ	ー	ル	円	円	円
パ	イ	ル	18,120	16,850	17,425
ブ	ロ	ッ	9,570	10,410	10,653
平		均	9,307	9,190	10,895
			14,842	14,380	14,010
					15,562

注 屯当りの平均価格である。

付 記

工事に関しては全体に占める割合が僅少であり、かつその殆んどを外注によつてゐる関係上記載を省略したので完成工事高については「第4 経理の状況」を参照されたい。なお工事受注高および残高は次の通りである。

項 目	期 別	第15期 (34. 6～35. 5)		第16期 (35. 6～36. 5)	
		数	金 額	数	金 額
工 事 受 注 高			15,678		18,677
工 事 受 注 残 高			1,160		1,304

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本コンクリート工業株式会社

取締役社長 森 田 一 郎 殿

作 成 日	昭和 36 年 8 月 12 日
事務所所在地	東京都目黒区上目黒 5 丁目 2658 番地
事務所名	公認会計士上滝洋三事務所
公認会計士	上 滝 洋 三 ㊞

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本コンクリート工業株式会社の昭和 35 年 6 月 1 日から昭和 36 年 5 月 31 日までの第 16 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、減価償却額が昭和 36 年大蔵省令第 21 号による改訂耐用年数によつて計算されているほか、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、日本コンクリート工業株式会社の昭和 36 年 5 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 会社と私との利害関係

日本コンクリート工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	期 別	第 15 期			第 16 期		
		35. 5. 31 現 在			36. 5. 31 現 在		
		金 額	構成比		金 額	構成比	増 減
		千円	千円	%	千円	千円	千円
I 流 動 資 産							
1 現金及び預金			139,543			416,354	
2 受取手形							
1 受取手形*1		1,805			—		
2 関係会社受取手形*2		552	2,357		1,000	1,000	
3 売掛金							
1 売掛金		113,866			143,979		
2 関係会社売掛金		75,836	189,702		156,094	300,073	
4 工事未収入金			2,751			1,120	
5 製品			172,436			170,301	
6 原材料			39,068			43,786	
7 仕掛品			4,106			4,390	
8 未成工事支出金			—			1,779	
9 貯蔵品			18,496			5,423	
10 前渡金							
1 前渡金		600			—		
2 関係会社前渡金		—	600		—		
11 前払費用			2,449			6,093	
12 その他の流動資産							
1 関係会社未収入金		11,112			19,722		
2 従業員短期貸付金		—			2,078		
3 予定申告法人税等支*3 払額		14,841			22,296		
4 その他		1,484	27,437		1,028	45,124	
流動資産合計			598,945	60.0		995,443	56.8
貸倒引当金			1,950	0.2		3,998	0.2
差引流動資産合計			596,995	59.8		991,445	56.6
II 固 定 資 産*4							
(1) 有形固定資産*5							
1 建物		106,217			146,825		
減価償却引当金		20,871	85,346		25,954	120,871	
2 構築物		26,164			34,183		
減価償却引当金		9,229	16,935		11,413	22,770	
3 機械及び装置		294,332			425,232		
減価償却引当金		81,961	212,371		102,801	322,431	
4 車りよう及びその他の 陸上運搬具		30,794			56,943		
減価償却引当金		11,380	19,414		18,549	38,394	
5 工具器具及び備品		18,012			115,012		
減価償却引当金		9,656	8,356		48,890	66,122	
6 土地			25,279			57,692	
7 建設仮勘定			6,135			70,273	
有形固定資産合計			373,836	37.5		698,553	39.9
(2) 無形固定資産							
1 特許権			308			274	
2 専用側線利用権			—			5,981	
3 電話加入権			295			307	
無形固定資産合計			603	0.1		6,562	0.4

科 目	期 別	第 15 期			第 16 期			増 減
		35.5.31 現 在			36.5.31 現 在			
		金	額	構成比	金	額	構成比	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(3) 投 資								
1 投 資 有 価 証 券			3,425			26,570		
2 関 係 会 社 株 式			19,000			20,000		
3 関 係 会 社 長 期 貸 付 金			—			2,000		
4 退 職 給 与 引 当 特 定 預 金			4,000			6,000		
投 資 合 計			26,425	2.6		54,570	3.1	28,145
固 定 資 産 合 計			400,864	40.2		759,685	43.4	358,821
資 産 合 計			997,859	100.0		1,751,130	100.0	753,271
負 債 の 部								
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形			88,063			137,303		
2 買 掛 金								
1 買 掛 金		144,417			219,429			
2 関 係 会 社 買 掛 金		1,807	146,224		11,147	230,576		
3 短 期 借 入 金								
1 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		320,000			420,150			
2 関 係 会 社 短 期 借 入 金		1,800	321,800		2,160	422,310		
4 未 払 金			15,771			90,058		
5 工 事 未 払 金			—			1,676		
6 未 払 費 用			42,499			85,788		
7 前 受 金			200			—		
8 引 当 金								
1 価 格 変 動 準 備 金 *6		18,729			17,912			
2 納 税 引 当 金		—	18,729		1,323	19,235		
9 そ の 他 の 流 動 負 債			36			425		
流 動 負 債 合 計			633,322	63.5		987,371	56.4	354,049
II 固 定 負 債								
1 長 期 借 入 金								
1 長 期 借 入 金 (担 保 付)		55,050			174,900			
2 関 係 会 社 長 期 借 入 金		2,609	57,659		647	175,547		
2 退 職 給 与 引 当 金			11,600			20,520		
固 定 負 債 合 計			69,259	7.0		196,067	11.2	126,808
負 債 合 計			702,581	70.5		1,183,438	67.6	480,857
資 本 の 部								
I 資 本 金			160,000	16.0		320,000	18.3	160,000
(授 権 株 数)		(6400千株)			(6400千株)			
(発 行 済 株 式 数)		(3200千株)			(6400千株)			
(未 発 行 株 式 数)		(3200千株)			(0千株)			
II 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金			11,500			16,500		
(2) 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金		25,585	25,585		45,000	45,000		
利 益 剰 余 金 合 計			37,085	3.7		61,500	3.5	
III 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		△	1,362		△	1,387		
2 当 期 純 利 益			99,555			187,579		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計			98,193	9.8		186,192	10.6	
資 本 合 計			295,278	29.5		567,692	32.4	272,414
負 債 及 び 資 本 合 計			997,859	100.0		1,751,130	100.0	753,271

付 記 昭和36年7月15日開催の定時株主総会において授権株数を変更したので、この報告書提出日現在の授権株数は25,600千株また未発行株式数は19,200千株である。

脚 注

第15期 35. 5.31 現 在	
*1 この外受取手形裏書譲渡高	59,075千円
*2 この外受取手形裏書譲渡高	13,243千円
*3 この内訳は次の通り	
第15期予定申告納付法人税	11,546千円
第15期予定申告納付地方税	1,702
第14期確定申告納付法人税	980
第14期確定申告納付地方税	494
更正納付法人税 外	119
計	14,841

*4 当会社は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」(昭和29年6月1日法第142号)の「要再評価会社」に該当しないので固定資産の再評価は行っていない。

*5 この内川島工場(建物31,009千円、構築物7,479千円、機械及び装置107,849千円、土地17,571千円、但し研究室資産を含む)及び鈴鹿工場(建物42,700千円、構築物9,356千円、機械及び装置102,022千円、土地4,983千円)は長期借入金55,050千円及び短期借入金50,000千円の財団抵当に供している。

*6 価格変動準備金の設定額は法人税法に定められた限度額全額である。

第16期 36. 5.31 現 在	
*1 この外受取手形裏書譲渡高	108,926千円
*2 この外受取手形裏書譲渡高	4,894千円
*3 この内訳は次の通り	
第16期予定申告納付法人税	19,434千円
第16期予定申告納付地方税	2,862
計	22,296

*4 左に同じ

*5 この内川島工場(建物43,343千円、構築物9,155千円、機械及び装置142,389千円、土地21,228千円、但し研究室資産を含む)及び鈴鹿工場(建物49,901千円、構築物10,511千円、機械及び装置121,269千円、土地9,556千円)は長期借入金174,900千円及び短期借入金40,150千円の財団抵当に供している。

*6 左に同じ

(2) 損 益 計 算 書

科 目	期 別	第 15 期			第 16 期			増 減
		(34. 6. 1~35. 5. 31)			(35. 6. 1~36. 5. 31)			
		金	額	売上 高比	金	額	売上 高比	
I 売 上 高*1		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 製品総売上高		1,500,674			2,316,395			
2 売上値引戻り高		290	1,500,384	99.0	918	2,315,477	99.2	815,093
3 完成工事高		14,703			18,708			
4 工事値引高		185	14,518	1.0	175	18,533	0.8	4,015
売上高合計			1,514,902	100.0		2,334,010	100.0	819,108
II 売 上 原 価								
(1) 製品売上原価								
1 製品期首たな卸高		119,128			172,436			
2 当期製品製造原価		1,131,234			1,659,320			
3 当期製品仕入高		41,924			72,336			
合 計		1,292,286			1,904,092			
4 製品期末たな卸高		172,436	1,119,850	73.9	170,301	1,733,791	74.3	613,941
(2) 完成工事原価			12,457	0.8		16,294	0.7	3,837
売上原価合計			1,132,307	74.7		1,750,085	75.0	617,778
売上総利益			382,595	25.3		583,925	25.0	201,330
III 一般管理費及び販売費								
(1) 一般管理費								
1 役員報酬		13,310			14,444			
2 役員賞与手当		5,122			8,936			
3 職員給料		23,320			29,135			
4 職員賞与手当		14,415			26,606			
5 法定福利費		1,355			2,000			
6 厚生費		1,454			2,085			
7 退職金*2		3,207			2,717			

科 目	期 別	第 15 期			第 16 期			増 減
		(34. 6. 1~35. 5. 31)			(35. 6. 1~36. 5. 31)			
		金	額	売上 高比	金	額	売上 高比	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
8 旅 費 交 通 費		14,901			19,280			
9 交 際 費		10,736			12,015			
10 会 議 費		513			1,814			
11 諸 会 費		2,067			2,717			
12 通 信 費		2,616			3,938			
13 事 務 用 消 耗 品 費		2,626			4,473			
14 保 險 料		151			251			
15 水 道 光 熱 費		608			758			
16 賃 借 料		844			1,048			
17 支 払 修 繕 料		1,743			3,473			
18 租 税 公 課*3		526			1,652			
19 調 査 研 究 費		637			1,962			
20 広 告 宣 伝 費		3,142			3,136			
21 雑 費		680			797			
(一 般 管 理 費 合 計)		(103,973)		(6.9)	(143,237)		(6.1)	39,264
(2) 販 売 費								
1 運 賃		119,361			174,852			
2 荷 造 発 送 費		11,951			19,703			
3 販 売 手 数 料		4,877			5,179			
(販 売 費 合 計)		(136,189)		(9.0)	(199,734)		(8.6)	63,545
(3) 減 価 償 却 費		2,124		(0.1)	3,389		(0.1)	1,265
一 般 管 理 費 及 び 販 売 費 合 計			242,286	16.0		346,360	14.8	104,074
營 業 利 益			140,309	9.3		237,565	10.2	97,256
IV 營 業 外 収 益								
1 受 取 利 息 及 び 割 引 料		1,626			2,525			
2 関 係 会 社 受 取 利 息 及 び 割 引 料		—			447			
3 受 取 配 当 金		269			361			
4 関 係 会 社 受 取 配 当 金		594			1,053			
5 作 業 屑 売 却 高 益		714			2,459			
6 雑 益		10			153			
營 業 外 収 益 合 計			3,213	0.2		6,998	0.3	3,785
当 期 総 利 益			143,522	9.5		244,563	10.5	101,041
V 營 業 外 費 用								
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料		32,005			38,987			
2 租 税 課 金*4		10,499			15,950			
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,463			2,047			
營 業 外 費 用 合 計			43,967	2.9		56,984	2.5	13,017
当 期 純 利 益			99,555	6.6		187,579	8.0	88,024

脚 注 1 たな卸方法 帳簿たな卸 (実地たな卸併用)
製品評価基準 移動平均法による原価法

第 15 期 (34. 6. 1~35. 5. 31)

*1 この内関係会社に対する売上高は次の通り

東京電力(株)	474,317千円
近畿コンクリート工業(株)	30,832
東海コンクリート工業(株)	18,397
小野田セメント(株)	2,624
日本街路照明(株)	43
計	526,213

2 この内訳は次の通り

第 16 期 (35. 6. 1~36. 5. 31)

*1 この内関係会社に対する売上高は次の通り

東京電力(株)	1,065,121千円
東海コンクリート工業(株)	9,706
近畿コンクリート工業(株)	7,592
日本街路照明(株)	2,608
小野田セメント(株)	913
(株)小松製作所	49
計	1,085,989

*2 この内訳は次の通り

第15期 (34.6.1~35.5.31)	
退職給与引当金繰入額	1,407千円
役員に対する退職金	1,800
計	3,207
*2 この内訳は次の通り	
固定資産税	42千円
自動車税	174
印紙税外	309
計	526
*4 この内訳は次の通り	
事業税(確定申告納付分)	6,498千円
〃 (予定申告納付分)	3,847
諸税の延滞利息	154
計	10,499

第16期 (35.6.1~36.5.31)	
退職給与引当金繰入額	2,026千円
役員に対する退職金	691
計	2,717
*3 この内訳は次の通り	
固定資産税	123千円
自動車税	123
印紙税外	1,406
計	1,652
*4 この内訳は次の通り	
事業税(確定申告納付分)	8,928千円
〃 (予定申告納付分)	6,386
諸税の延滞利息外	636
計	15,950

(付1) 製造原価明細書

科 目	期 別	第 15 期			第 16 期			増 減
		(34. 6. 1~35. 5. 31)			(35. 6. 1~36. 5. 31)			
		金	額	構成比	金	額	構成比	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 原 材 料 費								
(1) 主 要 材 料 費								
1	鉄 筋	463,950			687,972			
2	セ メ ン ト	163,285			231,574			
3	砂 利	40,858			58,637			
4	砂	15,163			20,367			
5	フ ラ イ ア ッ シ ュ	2,894			3,267			
6	ポ ゾ リ ス	2,541			3,289			
7	付 属 品	31,614			57,053			
当 期 主 要 材 料 費			720,305	63.6		1,062,159	63.7	341,854
(2) 補 助 材 料 費								
1	燃 料	8,484			10,444			
2	電 力	5,693			7,922			
3	機 械 用 消 耗 品	101,336			146,190			
4	事 務 用 消 耗 品	1,531			2,340			
当 期 補 助 材 料 費			117,044	10.3		166,896	10.0	49,852
当 期 原 材 料 費			837,349	73.9		1,229,055	73.7	391,706
II 労 務 費								
1	工 員 賃 給	125,167			161,349			
2	職 員 賃 給	11,962			15,650			
3	工 員 賞 与 手 当	26,177			53,128			
4	職 員 賞 与 手 当	6,805			13,831			
5	法 定 福 利 費	8,901			13,497			
6	法 厚 生 費	7,044			11,812			
7	退 職 金	6,197			8,494			
8	雑 給	1,507			4,240			
当 期 労 務 費			193,760	17.1		282,001	16.9	88,241
III 経 費								
1	旅 交 費	5,962			4,865			
2	交 際 費	6,644			8,168			
3	通 信 費	1,629			1,937			
4	保 險 料	914			939			
5	水 道 光 熱 費	254			409			
6	賃 借 料	347			463			
7	支 払 修 繕 料	34,029			53,166			
8	租 税 公 課 *	5,007			5,008			
9	試 験 研 究 費	2,134			1,691			

科 目	期 別	第 15 期			第 16 期			増 減
		(34. 6. 1～35. 5. 31)			(35. 6. 1～36. 5. 31)			
		金	額	構成比	金	額	構成比	
10 調 査 研 究 費		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
11 寄 付 金		432			284			
12 慶 弔 費		293			372			
13 雑 費		1,258			81			
		112			298			
Ⅳ 当期経費 減価償却費用 総製造費 仕掛品期首たな卸高 合 計 仕掛品期末たな卸高 他勘定振替高 当期製品製造原価			59,015	5.2		77,681	4.7	18,666
			42,828	3.8		78,123	4.7	35,295
			1,132,952	100.0		1,666,860	100.0	533,908
			3,474			4,106		
			1,136,426			1,670,966		
			4,106			4,390		
			1,087			7,256		6,169
			1,131,233			1,659,320		528,087

脚 注

- 1 たな卸方法 原材料、仕掛品、帳簿たな卸（実地たな卸併用）
評価基準 移動平均法による原価法
- 2 原価計算の方法 総合原価計算法により算出された要素別原価合計を一定算式にもとづいて計算された製品別の基準原価（比例係数）によつて配賦している。

注

第 15 期 (34. 6. 1～35. 5. 31)			第 16 期 (35. 6. 1～36. 5. 31)		
* この内訳は次の通り			* この内訳は次の通り		
固定資産税	4,068千円		固定資産税	4,222千円	
自動車税	361		自動車税	292	
印紙税外	578		印紙税外	494	
計	5,007		計	5,008	

(付 2) 完成工事原価明細書

科 目	期 別	第 15 期			第 16 期			増 減
		(34. 6. 1～35. 5. 31)			(35. 6. 1～36. 5. 31)			
		金 額	構成比		金 額	構成比		
I 外 注 費		千円 11,909	千円	% 95.6	千円 15,922	千円	% 97.7	千円 4,013
II 経 費		549		4.4	372		2.3	△ 177
完 成 工 事 原 価			12,458	100.0		16,294	100.0	3,836

脚 注

工事原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

付 記

当会社は未だ本格的に工事を受注するに至っていないので、工事施工は全部外注に依存している。

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

科 目	期 別	第 15 期		第 16 期		増 減
		(34. 6. 1～35. 5. 31)		(35. 6. 1～36. 5. 31)		
		金	額	金	額	
		千円	千円	千円	千円	千円
(1) 未処分利益剰余金			54,242		98,193	43,951
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金		2,800		5,000		
2 税		24,000		48,000		

科 目	期 別	第 15 期		第 16 期		増 減
		(34. 6. 1～35. 5. 31)		(35. 6. 1～36. 5. 31)		
		金	額	金	額	
		千円	千円	千円	千円	千円
3 配 当 金		19,200		20,800		
4 役 員 賞 与 金		3,000		4,000		
5 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		5,000	54,000	19,415	97,215	43,215
繰越利益剰余金			242		978	736
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産売却益*1		—		1,074		
2 前期損益修正*2		5,300		—		
3 価格変動準備金戻入額		—	5,300	816	1,890	△ 3,410
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産売却損*3		473		937		
2 固定資産除却損*4		846		3,318		
3 価格変動準備金繰入額		5,585	6,904	—	4,255	△ 2,649
繰越利益剰余金期末残高			△ 1,362		△ 1,387	△ 25
当期純利益			99,555		187,579	88,024
当期末処分利益剰余金			98,193		186,192	87,999

資本剰余金の部

該当事項なし

脚 注

1 利益剰余金のうち、利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の増減がないので、財務諸表規則第77条の2によりその掲記を省略した。

2 利益剰余金の増加及び減少の主たる内訳は次の通りである。

第15期 (34.6.1~35.5.31)

第16期 (35.6.1~36.5.31)

*1 該当事項なし

*1 車りよう及び土地の売却益である。

*2 固定資産取得に要した費用のうち、第14期以前において経費処理したものの戻入額である。

*2 該当事項なし

この内訳は次の通り

建 物	2,949千円
機 械 及 び 装 置	1,994
什 器	15
特 許 権	342
計	5,300

*3 車りよう及び工具器具及び備品の売却損である。

*3 車りようの売却損である。

*4 鈴鹿工場建物の除却損である。

*4 建物、機械及び装置等の除却損である。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	期 別	第 15 期		第 16 期		増 減
		35. 5. 31		36. 5. 31		
		金 額		金 額		
		千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金						
1 繰越利益剰余金 期末残高		△ 1,362	△ 1,387			
2 当 期 純 利 益		99,555	187,579			
合 計			98,193		186,192	87,999
Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1 利 益 準 備 金		5,000	10,000			
2 税 金		48,000	85,000			
3 配 当 金		20,800	28,000			
4 役 員 賞 与 金		4,000	5,000			
5 任 意 積 立 金						

科 目	期 別	第 15 期		第 16 期		増 減
		35. 5. 31		36. 5. 31		
		金 額		金 額		
別 途 積 立 金		千円 19,415	千円 97,215	千円 55,000	千円 183,000	千円 85,785
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			978		3,192	2,214

(5) 付 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	一株の	株 数	取 得 価 格	貸借対照表	摘 要
		金 額			計 上 額	
株	日 本 電 設 工 業(株)株式	円 50	株 270,000	千円 12,750	千円 12,750	取得価格算定基準 は個別法によるも のとし、貸借対照 表計上額の評価基 準は原価法によつ ている。
	東 邦 電 気 工 業(株)シ	50	34,000	1,700	1,700	
	新 生 電 業(株)シ	50	15,000	720	720	
	信 号 器 材(株)シ	50	6,000	275	275	
	永 楽 電 気(株)シ	50	5,000	250	250	
	日 本 架 線 工 業(株)シ	50	4,800	240	240	
	大 同 信 号(株)シ	50	4,000	200	200	
	共 立 信 号(株)シ	50	2,500	125	125	
	大 東 電 業(株)シ	500	160	80	80	
	鉄 道 電 機 製 造(株)シ	50	600	30	30	
式	(株)理 工 舎シ	50	500	25	25	
	計		342,560	16,395	16,395	
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類	取 得 価 格		貸借対照表計上額		
	割 引 電 信 電 話 債 券	千円 175		千円 175		
	(株) 日 本 不 動 産 銀 行 債 券	10,000		10,000		
	計	10,175		10,175		
合	計	26,570		26,570		

(b) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	千円 106,217	*1 43,124	*2 2,516	千円 146,825	千円 25,954	千円 120,871	
構 築 物	26,164	*3 8,019	—	34,183	11,413	22,770	
機 械 及 び 装 置	294,332	*4 158,451	*5 27,551	425,232	102,801	322,431	
車りよう及びその他の 陸上運搬具	30,794	*6 33,597	*7 7,448	56,943	18,549	38,394	
工具器具及び備品	18,012	*8 98,618	*9 1,618	115,012	48,890	66,122	
土 地	25,279	*10 32,640	*11 227	57,692	—	57,692	
建 設 仮 勘 定	6,135	64,138	—	*12 70,273	—	70,273	
計	506,933	438,587	39,360	906,160	207,607	698,553	

注

- *1 この内訳は川島工場工場建家及び付属建家 16,392千円、砕石場建家 727 千円、鈴鹿工場工場建家及び付
属建家 15,601 千円、鈴鹿工場独身寮 10,130 千円、大阪営業所倉庫 274 千円である。
- *2 これは川島工場ポール、パイル製造設備増設のため工場事務所、セメント倉庫等の取壊しによるもので
ある。
- *3 この内訳は川島工場製品貯蔵場拡張、構内舗装道路の延長等 2,571 千円、砕石場構内舗装道路等 2,523 千
円、鈴鹿工場製品貯蔵場拡張等 2,925 千円である。
- *4 この内訳は川島工場 86,868 千円、砕石場 20,026 千円、鈴鹿工場 51,557 千円である。
- *5 この内訳は製品養生水槽等除却せるもの川島工場 2,398 千円、鈴鹿工場 403 千円及び工具器具へ科目振
替したもの、川島工場 14,512 千円、鈴鹿工場 10,238 千円である。

*6 この内訳は本社乗用車 6,507 千円、大阪営業所乗用車 965 千円、川島工場トラックショベルローダ等 21,869 千円、砕石場ショベルローダ 1,850 千円、鈴鹿工場トラック 2,406 千円である。

*7 この内訳は自動車の売却または下取提供によるもので、本社 3,117 千円、大阪営業所 1,030 千円、川島工場 3,301 千円である。

*8 この内訳は機械装置より科目振替によるもの、川島工場 14,512 千円、鈴鹿工場 10,238 千円、母型及び型枠、川島工場 36,942 千円、鈴鹿工場 22,960 千円、その他は本社 7,544 千円(会計機、机、椅子等)、大阪営業所 818 千円、川島工場 3,648 千円、鈴鹿工場 1,956 千円である。

*9 この内訳は本社机、椅子等の除却 868 千円、川島工場治具等の除却及び売却 665 千円、鈴鹿工場工具の除却 85 千円である。

*10 この内訳は工場用地の買収で川島工場 22,754 千円、鈴鹿工場 9,886 千円である。

*11 これは川島工場用地を下館土木事務所へ道路用地として売却したものである。

(d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期株数
			株数	取得価格	貸借対照表計上額	
式	近畿コンクリート工業株式会社株式	円 500	株 12,000	千円 6,000	千円 6,000	株 —
	北海道コンクリート工業株式会社	50	90,000	4,500	4,500	—
	東海コンクリート工業株式会社	500	6,000	3,000	3,000	—
	日本軽橋梁株式会社	50	40,000	2,000	2,000	—
	新英印刷株式会社	500	3,000	1,500	1,500	—
	九州高圧コンクリート工業株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—
	日本街路照明株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—
	株式会社小松製作所	500	—	—	—	2,000
計			155,000	19,000	19,000	2,000

注 上記のうち近畿コンクリート工業(株)及び東海コンクリート工業(株)については、株式保有率は5%であるが、生産技術の無償提供にもとづく制約を上記3社に与えており、取締役を派遣し「N.C」系列会社として密接のほか、当社取締役2名が同社の役員となつている。

また、(株)小松製作所は主として当社の各種型型砕の製作を請負っており、同社取引の80%を当社が占め今

(e) 関係会社貸付金明細表(長期貸付金)

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(株)小松製作所	千円 —	千円 2,000	千円 —	千円 2,000	返済期日 昭和38年10月31日 利率 年9%

(f) 長期借入金明細表

借入先		*1 前期繰越高	当期 増加額	当期 減少額	*2 期末残高	摘 要			
						利 率	返済期日	*4担 保	使 途
(株) 日 本 興 業 銀 行	A	千円 (12,000) 15,000	千円 —	千円 12,000	千円 (3,000) 3,000	日歩 2銭7厘	36年 8 月	川島工場財団(1) 鈴鹿工場財団(1)	鈴鹿工場建設 資金
	B	(8,400) 12,600	—	8,400	(4,200) 4,200	〃	36〃 11 〃	同 上	〃
	C	(9,600) 10,000	—	9,600	(400) 400	〃	36〃 6 〃	同 上	〃
	D	(6,600) 7,350	—	6,600	(750) 750	〃	36〃 7 〃	同 上	川島工場増設 資金
	E	(9,000) 50,000	—	9,000	(12,000) 41,000	〃	39〃 8 〃	川島工場財団(1) 鈴鹿工場財団(2)	〃
	F	—	60,000	—	(9,900) 60,000	*3	41〃 2 〃	川島工場財団(2) 鈴鹿工場財団(3)	川島、鈴鹿両 工場増設資金
	小計	(45,600) 94,950	60,000	45,600	(30,250) 109,350				

*12 この内訳は川島工場ポールパイル製造設備増設工事 50,043 千円、独身寮 8,673 千円、鈴鹿工場型枠 2,128 千円伸線機等の建設前渡金 9,429 千円である。

(c) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
特許権	千円 342	千円 —	千円 —	千円 69	千円 273	
専用側線利用権	—	* 6,031	—	50	5,981	
電話加入権	295	12	—	—	307	
計	637	6,043	—	119	6,561	

注 * この内訳は川島工場 311 千円、砕石場 4,018 千円、鈴鹿工場 1,702 千円である。

増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額		
千円	株	千円	株	千円	千円	取得価格算定基準は個別法によるものとし、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。	
—	—	—	12,000	6,000	6,000		
—	—	—	90,000	4,500	4,500		
—	—	—	6,000	3,000	3,000		
—	—	—	40,000	2,000	2,000		
—	—	—	3,000	1,500	1,500		
—	—	—	2,000	1,000	1,000		
—	—	—	2,000	1,000	1,000		
1,000	—	—	2,000	1,000	1,000		
1,000	—	—	157,000	20,000	20,000		

り、また九州高圧コンクリート工業(株)については 1.7 % であるが、当社「N. C 方式」によるコンクリートポールの連携を保っているので、関係会社として扱うことにした。北海道コンクリート工業(株)については上記の制約

回同社発行済株式数の 12.5 % を取得したので関係会社として扱うことにした。

借入先	*1 前期繰越高	当期増加額	当期減少額	*2 期末残高	摘 要
					利率 返済期日 *4 担保 使 途
日本開発銀行	(4,400) 10,100	—	4,400	(4,400) 5,700	年 8.7 % 37 年 6 月 川島工場財団(1) 鈴鹿工場財団(1) 鈴鹿工場建設資金
(株)日本不動産銀行	—	100,000	—	(5,500) 100,000	日歩 2 銭 9 厘 41 〃 3 〃 川島工場財団(2) 鈴鹿工場財団(3) 川島、鈴鹿両工場増設資金
計	(50,000) 105,050	160,000	50,000	(40,150) 215,050	

注 1 *1, *2 () 内数字は 1 年以内に返済予定の金額で短期借入金に振替えた金額にして内数である。

2 *3 この内 45,000 千円は日歩 2 銭 7 厘、15,000 千円は年 9.7 % である。

3 *4 担保欄 () 内数字は抵当順位である。

付 記

上記の返済方法は下記の通りである。

区 分	方 法
(株) 日本興業銀行	毎月 20 日に 1,000 千円を返済し、期日に残額を返済
A	〃 700 〃 〃
B	〃 800 〃 〃
C	〃 550 〃 〃
D	〃 1,000 〃 〃
E	〃 1,100 〃 〃 (36 年 9 月以降)
F	〃 5,150 〃 〃
小 計	〃 5,150 〃 〃
日本開発銀行	3 ヶ月毎に 1,100 〃 〃
(株) 日本不動産銀行	〃 5,500 〃 〃 (37 年 3 月以降)

(g) 関係会社借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
小野田セメント株式会社	千円 (1,800) 4,409	千円 —	千円 1,602	千円 (2,160) 2,807	鈴鹿工場バラセメントタンク建設資金にして無利息無担保でバラセメント入荷1屯当り150円の割合で返済することになっている。

注 前期繰越高及び期末残高欄中()内数字は1年内に返済予定の金額にして、関係会社短期借入金に振替えたもので内数である。

(h) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	日本コンクリート工業株式会社	千株 6,400	円 50	千円 320,000	非 上 場	
無額面株式						
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額		320,000千円				
準備金の資本組入	資本組入額	摘 要				
	該当事項なし	該 当 事 項 な し				
	計					

(i) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
		千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
有形固定資産	建築物	146,825	6,125	25,954	120,871	17.7	定率法	—	—
	構築物	34,183	2,184	11,413	22,770	33.4	〃	—	—
	機械及び装置	425,232	35,532	102,801	322,431	24.2	〃	—	—
	車りよう及びその他の陸上運搬具	56,943	10,649	18,549	38,394	32.6	〃	—	—
	工具器具及び備品	115,012	26,937	48,890	66,122	32.5	〃	—	—
	計	778,195	81,427	207,607	570,588	26.7		—	—
無固定資産	特許権	342	35	69	273	20.0	定額法	—	—
	専用側線利用権	6,031	50	50	5,981	0.8	〃	—	—
計		6,373	85	119	6,254	1.9		—	—
合 計		784,568	81,512	207,726	576,842	26.5		—	—

注 当期中の減価償却額は昭和36年大蔵省令第21号によつているので、前期に比し17%程は償却増となつていいる。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(a) 資産及び負債の内容

1 現金及び預金

区 分	金 額	摘 要
現金	千円 2,647	
当座預金	182,707	(株)富士銀行神田支店 外8行
通知預金	199,000	(株)三和銀行日本橋支店 外3行

区 分	金 額	摘 要
定期預金	千円 32,000 416,354	(株)三和銀行日本橋支店外4行

2 受取手形

(イ) 関係会社受取手形の内容は次の通りである。

振 出 人	金 額	支 払 期 日	備 考
日本街路照明(株)	千円 1,000	36年9月30日	

(ロ) 裏書譲渡手形の期日別内訳は次の通りである。但し、関係会社よりの分を含む。

昭和36年6月	7月	8月	9月	10月	合 計
千円 25,921	千円 36,574	千円 39,507	千円 7,909	千円 3,909	千円 113,820

注 1 この主な受取先は次の通りである。

受 取 先	金 額	受 取 先	金 額
(株) 周 東 商 会	千円 37,871	入 丸 産 業 (株)	千円 3,912
原田セメント化工(株)	11,234	日 綿 実 業 (株)	3,348
鹿 島 建 設 (株)	10,655	東 邦 電 気 工 業 (株)	2,571
原 商 事 (株)	7,575	飛 島 土 木 (株)	2,490
日 本 建 設 (株)	4,000	近畿コンクリート工業(株)外45社	30,164

注 2 この主な裏書譲渡先は次の通りである。

譲 渡 先	金 額	譲 渡 先	金 額
(株) 和 田 商 店	千円 60,994	(株) 修 工 社	千円 2,543
(株) 周 東 商 会	24,786	安 宅 産 業 (株)	2,321
新 建 商 事 (株)	8,463	三 協 鋳 造 (株)	1,776
岩 淵 金 属 工 業 (株)	5,295	日 本 レ ジ ム (株)	983
(株) 藤井直線機製作所	3,114	(株) 上野ベアリング商会外5社	3,545

3 売掛金(関係会社売掛金を含む)

(イ) 主要販売先別売掛金残高

販 売 先 別	金 額	摘 要
売 掛 金	千円	
日 本 国 有 鉄 道	42,355	
電 気 工 事 業 者	27,154	
土 建 業 者	23,185	
私 鉄 及 び 都 市 交 通 局	20,707	
商 社	15,734	
日 本 電 信 電 話 公 社	13,778	
そ の 他	1,066	
計	143,979	
関 係 会 社 売 掛 金		
東 京 電 力 (株)	153,989	
東海コンクリート工業(株)	1,243	
近畿コンクリート工業(株)	813	
(株) 小 松 製 作 所	49	
計	156,094	
合 計	300,073	

(ロ) 回収及び滞留状況

期 別	項 目	前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right) \times 100$	滞 留 期 間 $\left(\frac{D}{B} \times 12\right)$
		千円	千円	千円	千円	%	ヵ月
第 15 期		128,642	1,500,384	1,439,324	189,702	88.4	1.52
第 16 期		189,702	2,315,477	2,205,106	300,073	88.0	1.56

4 工事未収入金

未 収 入 先	金 額	摘 要
清水建設(株)	千円 555	
鹿島建設(株)	276	
宮沢土木工業所	220	
大成建設(株)	69	
合 計	1,120	

5 製品

製 品 別	昭 和 35 年 5 月 末	昭 和 36 年 5 月 末	増 減
	千円	千円	千円
ポ ー ル	85,601	90,012	4,411
パ イ ル	79,407	59,457	△ 19,950
ブ ロ ッ ク	7,428	19,891	12,463
部 品	—	941	941
計	172,436	170,301	△ 2,135

6 原材料

品 名 別	昭 和 35 年 5 月 末	昭 和 36 年 5 月 末	増 減
	千円	千円	千円
鉄 筋	27,626	31,819	4,193
セ メ ン ト	2,699	2,818	119
砂 利	4,601	5,126	525
そ の 他	4,142	4,023	△ 119
計	39,068	43,786	4,718

7 仕掛品

区 分	昭 和 35 年 5 月 末	昭 和 36 年 5 月 末	増 減
	千円	千円	千円
切 断 鉄 筋	1,852	1,826	△ 26
鉄 筋 籠	1,528	1,921	393
そ の 他	726	643	△ 83
計	4,106	4,390	284

8 貯蔵品

区 分	昭 和 35 年 5 月 末	昭 和 36 年 5 月 末	増 減
	千円	千円	千円
型 枠	16,493	—	△ 16,493
燃 料	—	224	224
そ の 他	2,003	5,199	3,196
計	18,496	5,423	△ 13,073

9 関係会社未収入金

関 係 会 社 名	金 額	備 考
近畿コンクリート工業(株)	千円 8,346	鉄線立替代金
北海道コンクリート工業(株)	8,166	〃
東海コンクリート工業(株)	3,210	機械器具立替代金
計	19,722	

10 建設仮勘定

摘 要	金 額	備 考
川島工場遠心機工場増設工事	千円 50,043	
〃 独身寮新設工事	8,673	
鈴鹿工場パイル中子外増設工事	2,128	
その他の計	9,429	
	70,273	

11 支払手形

摘 要	金 額	備 考
鉄 筋	千円 81,000	(株)周東商会
補 助 材	39,788	(株)小松製作所外17社
機 械	10,312	麴町商事(株)外6社
製 車	2,177	東海コンクリート工業(株)外1社
り よ	4,026	東京トヨタディーゼル(株)
計	137,303	

期日別内訳は次の通りである。

昭和36年6月	昭和36年7月	昭和36年8月	計
千円 46,588	千円 45,234	千円 45,481	千円 137,303

12 買掛金(関係会社買掛金を含む)

摘 要	金 額	備 考
買 掛 金	千円	
鉄 筋	126,767	
セ メ ン ト	43,267	
砂 利	10,793	
製 砂 品 料	4,344	
補 助 材	34,258	
計	219,429	
関係会社買掛金	7,138	
製 補 助 材	4,009	
計	11,147	
合 計	230,576	

注 関係会社買掛金の内訳は次の通りである。

東海コンクリート工業株式会社	7,109 千円
株式会社小松製作所	4,009
近畿コンクリート工業株式会社	56
計	11,174

13 短期借入金

借 入 金	金 額	利 率	返 済 期 日	摘 要
(株)三和銀行日本橋支店	千円 30,000	日歩2銭1厘	昭和36年6月8日	短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金以外については担保はない。
〃	30,000	〃	〃 36年6月19日	
〃	40,000	〃	〃 36年6月26日	
〃	20,000	〃	〃 36年6月26日	
〃	20,000	〃	〃 36年7月6日	
〃	10,000	〃	〃 36年7月24日	
小 計	150,000			
(株)富士銀行神田支店	50,000	日歩2銭1厘	昭和36年8月26日	
〃	50,000	〃	〃 36年8月26日	
小 計	100,000			

借入金	金額	利率	返済期日	摘要
(株) 常陽銀行下館支店	千円 10,000	日歩2銭2厘	昭和36年7月6日	
〃	10,000	〃	〃 36年7月10日	
〃	30,000	〃	〃 36年8月10日	
小計	50,000			
(株) 百五銀行鈴鹿支店	10,000	日歩2銭2厘	昭和36年6月12日	
〃	10,000	〃	〃 36年7月12日	
〃	10,000	〃	〃 36年7月12日	
小計	30,000			
(株) 四国銀行東京支店	30,000	日歩2銭2厘	昭和36年8月24日	
(株) 東京相互銀行本店	20,000	日歩2銭5厘	〃 36年7月6日	
計	380,000			
一年内返済予定の長期借入金	40,150			
合 計	420,150			

注 一年内返済予定の長期借入金については、長期借入金明細表参照のこと。

14 未払金

摘要	金額	備考
関係会社向支給鉄筋代金	千円 19,477	(株)周東商会1社
設備	70,581	住友機械工業(株)外
計	90,058	

15 工事未払金

摘要	金額	備考
未払工事費	千円 1,676	富士基礎工業(株)外3社

16 未払費用

摘要	金額	備考
第16期下期賞与金	千円 58,172	昭和36年6月支給分
労務費	518	外注労務費
製造経費	8,842	支払修繕料外
一般管理費	1,712	事務用消耗品費外
販賣費	16,206	納品運賃外
支払利息	338	長期借入金利息
計	85,788	

17 退職給与引当金

期首残高	当期繰入額	当期取崩額	期末残高	備考
千円 11,600	千円 10,520	千円 1,600	千円 20,520	

(b) 収支の内容

営業外収益のうち関係会社受取配当金の内訳は次の通りである。

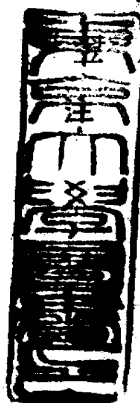
東海コンクリート工業株式会社	783千円
近畿コンクリート工業株式会社	270
九州高圧コンクリート工業株式会社	90
計	1,143

(3) そ の 他
金 繰 状 況
(イ) 最近の金繰実績

期 別 項 目		第 16 期						
		昭和35年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
前 月 繰 越 高	部 入 金 資 他 計	千円 141,900	千円 128,798	千円 134,403	千円 125,142	千円 179,916	千円 191,153	千円 217,357
収 入 の 収 入		153,781	138,401	159,372	202,136	210,708	186,669	240,824
営 業 入		—	60,000	10,000	10,000	—	30,000	45,986
借 増 そ の 計		—	—	—	—	—	—	—
支 出 の 部 費 費 費 行 済 費 済 他 計		10,835	8,110	12,574	9,173	15,069	9,550	27,714
合 計		164,616	206,511	181,946	221,309	225,777	226,219	314,524
支 出 の 部 費 費 費 行 済 費 済 他 計		91,369	84,264	100,143	81,369	110,220	110,535	167,158
原 材 料 件		42,769	26,481	18,376	18,356	19,103	22,853	64,300
人 経 支 払 手 形 発 決		20,714	23,199	24,711	24,870	29,230	28,730	35,378
支 払 手 形 決 済		△ 33,087	△ 39,852	△ 31,850	△ 34,375	△ 40,000	△ 38,000	△ 85,444
支 諸 借 入 金 の 返 済 他 計		26,063	32,000	30,000	33,087	39,852	31,850	34,375
合 計		4,261	28,615	12,801	20,896	19,665	23,277	27,688
翌 月 へ 繰 越 高		4,272	3,185	3,176	5,272	4,050	4,306	105,150
		21,357	43,014	33,850	17,060	32,420	16,464	22,289
		177,718	200,906	191,207	166,535	214,540	200,015	370,894
		128,798	134,403	125,142	179,916	191,153	217,357	160,987

月 別 項 目		第 16 期					合 計
		昭和36年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	
前 月 繰 越 高	部 入 金 資 他 計	千円 160,987	千円 147,722	千円 167,210	千円 375,181	千円 335,299	千円 141,900
収 入 の 収 入		160,959	138,855	182,256	202,570	248,739	2,225,270
営 業 入		21,573	88,212	160,000	30,000	55,000	510,771
借 増 そ の 計		—	—	—	160,000	—	160,000
支 出 の 部 費 費 費 行 済 費 済 他 計		11,565	22,752	175,862	20,897	49,049	373,150
合 計		194,097	249,819	518,118	413,467	352,788	3,269,191
支 出 の 部 費 費 費 行 済 費 済 他 計		39,759	108,758	120,316	118,497	99,234	1,231,622
原 材 料 件		22,270	22,872	23,771	25,320	29,167	335,638
人 経 支 払 手 形 発 決		19,549	25,304	29,373	33,762	41,073	335,893
支 払 手 形 決 済		—	△ 47,498	△ 46,588	△ 45,234	△ 45,481	△ 487,409
支 諸 借 入 金 の 返 済 他 計		40,000	38,000	40,000	45,444	47,498	438,169
合 計		13,778	30,195	49,462	45,125	34,239	310,002
翌 月 へ 繰 越 高		50,036	25,929	48,362	34,050	4,585	292,373
		21,970	26,771	45,451	196,385	60,418	537,449
		207,362	230,331	310,147	453,349	270,733	2,993,737
		147,722	167,210	375,181	335,299	417,354	417,354

1 収入の部のその他は、受取利息、受取配当金、雑益、従業員預り金、立替金の受入等を含んでいる。
2 支出の部のその他は支払利息、決算資金、短期貸付金、立替金、従業員預り金の払戻し等を含んでいる。



(ロ) 今後の資金計画

月 別 項 目		第 17 期						合 計
		昭和36年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	
前 月 繰 越 高		千円 (417,354)	千円 326,142	千円 239,800	千円 262,291	千円 255,316	千円 273,326	千円 417,354
収 入 の 部								
営 業 収 入		(215,840)	238,000	238,900	267,200	262,200	306,500	1,528,640
借 入 の 金		—	—	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
借 入 の 他		(31,370)	30,350	14,200	13,000	13,000	15,000	116,920
合 計		(247,210)	268,350	303,100	330,200	325,200	371,500	1,845,560
支 出 の 部								
原 材 料 費		(136,356)	143,260	143,360	143,530	147,770	145,960	860,236
人 件 費		(82,308)	28,300	29,800	28,100	28,400	28,410	225,318
経 営 費		(35,402)	47,350	44,000	47,590	47,100	47,240	268,682
支 払 手 形 発 行 費		(△53,477)	△ 41,935	△ 49,998	△ 50,000	△ 50,000	△ 50,000	△ 295,410
支 払 手 形 決 済 費		(46,588)	45,234	43,845	53,477	41,935	49,998	281,077
支 諸 設 備 費		(44,286)	39,840	32,386	79,558	59,595	52,206	310,871
借 入 金 の 返 済		(4,750)	2,900	2,700	3,900	2,800	2,800	19,850
借 入 の 他		(42,209)	89,743	34,516	31,020	29,590	19,840	246,918
合 計		(338,422)	354,692	280,609	337,175	307,190	299,454	1,917,542
翌 月 へ 繰 越 高		(326,142)	239,800	262,291	255,316	273,326	345,372	345,372

- 注 1 収入の部のその他は受取利息、受取配当金、雑益、従業員預り金、立替金の受入等を含んでいる。
 2 支出の部のその他は支払利息、決算資金、短期貸付金、立替金、従業員預り金の払戻し等を含んでいる。
 3 ()内数字は実績である。